

論文の内容の要旨

論文題目：アフリカにおけるポスト・コロニアル家産制国家の解体と
1990年代の紛争ールワンダ内戦の構造的原因をめぐってー

氏名：武内進一

1990年代前半、サブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ）では深刻な紛争が頻発し、世界の関心を集めた。リベリア、ソマリア、シエラレオネ、コンゴ民主共和国など、その例は枚挙に暇がない。なかでもルワンダでは、1990年に内戦が勃発し、1994年にはわずか100日足らずのうちに80万人が殺戮されるというジェノサイドに至った。本論文は、1990年代アフリカの紛争が有する新たな特質を指摘し、その特質が表出するメカニズムを提示したうえで、ルワンダを事例としてジェノサイドに至る歴史過程を跡づけることによって、そのメカニズムを検証した。

論文は、3部に分かれる。第I部では、現代アフリカにおける紛争の特質を指摘し、そうした特質が現出する要因を独立後のアフリカに出現した特異な国家ーポスト・コロニアル家産制国家（Post-Colonial Patrimonial State: PCPS）ーの解体に求めるという仮説を提示する。第II部と第III部は、ルワンダの事例研究である。第II部で植民地末期に勃発した内戦（「社会革命」）に至る経緯を、第III部では1994年のジェノサイドに至る過程を分析する。結論では、まとめとして仮説の検証を行ったうえで、1990年代以降PCPSがどのような分化を遂げつつあるのか展望した。

第I部「1990年代のアフリカの紛争をどう捉えるか」

1990年代のアフリカにおける武力紛争では、(1)深刻な紛争の頻発、(2)紛争の犠牲となる、または紛争に関与する民間人の増加（紛争の「大衆化」）、(3)紛争のアクターの多様化、民兵や

民間軍事企業など民間部門への暴力行使の依存(紛争の「民営化」)、といった特徴が見られた。本論文は、アフリカの国家に着目してこうした特質を説明する枠組みを提示する。

独立以降のアフリカの国家に関しては、(1)家産制的な性格を有すること、(2)暴力的な性格を有すること、(3)主権国家としての地位を利用し、国際関係のなかで得られる資源を国内統治に振りむけること、(4)市民社会の領域を浸食する傾向を有すること、という特徴がかなりの程度共通して看取できる。こうした国家を PCPS と呼び、独立後のアフリカ諸国の国家モデルとして捉えた。PCPS は、国内的には統治者を頂点とする集権的なパトロン・クライアント・ネットワークによって支えられ、国際的には第二次世界大戦後における主権国家体系の世界化と冷戦体制という国際関係によって支えられていた。

しかし、1980年代以降 PCPS は、経済危機、経済自由化政策(構造調整政策)、政治的自由化という3つのインパクトを受けて脆弱化する。これらのインパクトによって、PCPS を内的に支えていた集権的なパトロン・クライアント・ネットワークが分裂・解体し、国家を脆弱化させたために紛争が起こりやすくなったのである。

国家権力をめぐって相争う政治エリートはパトロン・クライアント関係を通じて大衆を動員するが、クライアントはパトロンと同じエスニック集団に属することが多いため、動員されたクライアント・ネットワーク間の衝突はエスニック集団間の衝突に見える。これが、紛争の「大衆化」メカニズムである。PCPS において私物化された国家機構に信頼が置けないため、政治エリートは自前の民兵や民間軍事企業に依存する傾向を持つ。紛争の「民営化」現象もまた、PCPS の解体という文脈に由来する。

第 II 部「植民地統治の衝撃」

第 II、III 部では、上記の枠組みに立脚してルワンダのジェノサイドを分析する。いかなる歴史的条件下で、ジェノサイドという、いわば紛争の「大衆化」の極限が現出したのかをルワンダの事例から考察することが、本論文の狙いである。

ルワンダは植民地期末期に深刻な国内紛争(「社会革命」)を経験し、それが 1990年代の内戦とジェノサイドに深く結びつくのだが、第 II 部ではこの「社会革命」に至る過程を分析する。

「社会革命」によってトゥチを統治エリートとする従来の政治体制が崩壊し、代わってフトゥ・エリートが国家権力を獲得した。これに伴って生じた大規模な暴力のため、多数のトゥチが難民として周辺国に流出した。エスニックな対立を基軸とする紛争が生じたのは、植民地期にエスニシティが政治化されたためである。

トゥチとフトゥは言語や宗教に差異がなく、同じ地域に混住して生活する。植民地化以前の王国では、支配層にトゥチが多かったとはいえフトゥのチーフもおり、トゥチとフトゥの区別は曖昧だった。しかし、ルワンダを植民地化したヨーロッパ人は、征服国家史観をもとに、トゥチを外来の「支配する人種」、フトゥを土着の「支配される人種」と捉え、両者を法的に峻別するとともに、植民地行政機構の幹部ポストをトゥチに独占させた。この措置は、統治機構から排除されたフトゥ・エリートの不満を増大させた。また、植民地期に取られた近代化政策や

人口増加によって、農村の血縁共同体（リネヅ）が解体し、パトロン・クライアント関係は従来のように有力なチーフとリネヅとの間に結ばれるのではなく、行政機構の有力者と個化（原子化）された農民との間に結ばれるようになった。行政を通じた動員力の強化は、こうした社会構造の変化を背景としている。

1950年代になると、国際社会の圧力を受けて、ベルギーもルワンダの政治的自由化に踏み出した。政党活動が解禁されると、トゥチを中心とする王党派政党と、フトゥの解放を訴える政党の2つが競合した。1959年に始まる「社会革命」は、これら2つの政党の支持者間の衝突に端を発する。衝突が全土に拡大したとき、植民地当局はフトゥの政党を支援し、これによって短期間のうちに統治機構の全面的な変化が発生した。トゥチによってほぼ独占されていた統治機構はフトゥ・エリートの独占へと変わり、国民投票によって王制は廃止された。

第III部「PCPSの成立と解体」

「社会革命」を経て1962年に成立したカイバンダ政権は、短期間のうちに一党制へと変質し、大統領の側近に権力が集中するようになる。この時期の権力集中は、周辺国に流出したトゥチを中心とする難民がルワンダへの侵攻を繰り返す中で進められた。ベルギーの軍事力に依存して外敵を撃退し、その外敵の存在を口実として権力集中と反体制派（トゥチ）の暴力的な抑圧が行われたのである。ここに、PCPSの性格を有する国家が成立する。

カイバンダ政権に不満を持つ北部エリートは、ハビヤリマナ国防相を担いで1973年にクーデタを遂行した。クーデタから5年後、ハビヤリマナは自ら設立した政党（MRND）による一党制を憲法で規定したが、権力の中核は、彼の親族、姻族や軍の友人を中心とする少数のインフォーマルなグループ（「アカズ」）に集中した。ハビヤリマナ期のルワンダもまた、PCPSの性格を強く保持していた。

1980年代半ばまでハビヤリマナ政権は比較的順調な経済運営を実現したが、コーヒー価格の急落をきっかけに長期的な経済危機に陥り、1980年代後半には緊縮財政政策を迫られた。1990年、「社会革命」で流出した難民の第二世代が組織した武装勢力（RPF）が侵攻し、内戦が勃発する。RPFには、ハビヤリマナ政権に不満を持つフトゥも参加していた。こうした中、ハビヤリマナは一党制の放棄を宣言して政治的自由化に踏み出す。内戦、政治的自由化、経済危機が同時並行的に進行したことで、1990年代初頭のルワンダ国内は未曾有の混乱に見舞われた。1993年には政府とRPFとの間で権力分有を定めた和平協定が結ばれたものの、これに反発する政権内急進派は、RPFをトゥチと同一視し、トゥチの脅威を喧伝して、エスニックな扇動を組織的に行うようになった。

1994年4月6日夜のハビヤリマナ大統領搭乗機撃墜事件は、こうした社会的緊張の高まりの最中に起こった。急進派はこの暗殺事件をRPFの仕業と断定し、報復を呼びかけた。首都では、RPFとの交渉に積極的なフトゥ穏健派の指導者が殺害され、同時にルワンダ全土でトゥチが虐殺された。農村部におけるトゥチの虐殺には、膨大な数の民間人が参加した。

現在有力な学説は、この大衆動員を国家の指令に基づくものと解釈する。しかし、必ずしも

国家機構を通じて虐殺の指令が伝えられたわけではない。MRND への支持が強い地域では地方行政幹部が虐殺を扇動する事例が多いが、野党支持が強いところではそうではない。こうした虐殺を、国家の指令が集権的に伝達された結果と捉えることには無理がある。

PCPS 期の中央集権的なパトロン・クライアント・ネットワークは、1990 年代に入って分裂、解体したが、政治的自由化の下での政党活動などを通じて再編された。虐殺の指令は、この再編された（中央集権的でない）ネットワークを通じて伝達されたものと考えられる。そうした指令が農村部で強力な動員力を持った背景として、RPF の支配に対する恐怖、「社会革命」の経験とその記憶、フトゥの有力者に対する恐れ（その命令を拒否した場合のコスト）といった要因を指摘できる。

1990 年代のルワンダで起こったジェノサイドの構造的要因は、植民地期における国家と社会の顕著な変容、植民地期の経験を反映した PCPS の成立とその解体といった歴史過程のなかに見出すことができる。1990 年代アフリカにおける紛争の特質を説明するために第 I 部で提示した仮説は、ルワンダの事例に関して適合的である。